

- 問1 太陽光、風力、地熱などのエネルギーは、将来にわたって使い続けることができる持続可能な資源として注目されています。これらのエネルギーが持つ、環境面と資源面における共通の利点として最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- 化石燃料を燃焼させて発電するため、天候に左右されず、常に一定の電力を得られる。
 - ウランなどの鉱物資源を燃料とするため、二酸化炭素の排出を抑えつつ長期間の発電が可能である。
 - 発電時に二酸化炭素を排出せず温室効果を抑制でき、かつ資源の枯渇も心配しなくてよい。
 - 原子力発電と同様に、大量の電力を安定して供給でき、発電コストも非常に安い。
- 問2 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの一つに、開発途上国の生産者が公正な取引を通じて自立することを支援する仕組みがあります。この仕組みを何と呼びますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- フェアトレード
 - ワーク・シェアリング
 - クーリング・オフ
 - クラウドファンディング
- 問3 発展途上国の貧困層は、土地などの担保を持っていないために銀行から融資を受けることが困難場合があります。こうした人々が事業を始められるよう、無担保で少額の資金を貸し出す金融の仕組みを何と呼びますか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
- マイクロクレジット
 - フェアトレード
 - 国際通貨基金（IMF）
 - 政府開発援助（ODA）
- 問4 日本において「持続可能なまちづくり」が重要視されている背景には、人口減少や少子高齢化といった社会課題があります。これらの課題に対応し、多様な人々が協力し合いながら安全に暮らし続けるための工夫として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- 生活に必要な公共施設や商業施設を拠点に集約し、公共交通で結ぶことで利便性を高めるコンパクトシティの形成
 - 都市部の過密を避けるため、郊外の自然豊かな森林を切り開いて新しい住宅地を大規模に造成し続ける拡大政策
 - 地域の伝統的な景観や文化遺産を取り壊し、すべてを最新の画一的な高層ビルに建て替えて都市の収容人数を増やす計画
 - 効率を最優先するため、高齢者や障害者の移動支援よりも、働き盛りの世代が自動車で素早く移動できるインフラ整備
- 問5 わが国の二酸化炭素排出量の推移において、産業部門の排出量が1990年の634（百万t-CO2）から2020年の538まで減少した一方で、家庭部門が129から167へと増加した要因として最も適切な説明はどれか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- 再生可能エネルギーの導入により産業部門の排出が減った一方、少子高齢化の影響で家庭ごとの電力消費効率が悪化したため。
 - 企業の排出削減努力や省エネ技術の導入が進んだ一方、家庭での電化製品の利用や自家用車の普及などエネルギー消費が増大したため。
 - 工場の海外移転が加速して産業部門の排出が止まった一方、都市部への人口集中により家庭からのゴミの焼却量が増えたため。
 - 重化学工業から知識集約型産業へ転換したことで産業部門は増加したが、徹底した節電意識の定着により家庭部門は減少したため。
- 問6 国際社会における発展途上国への支援体制について、政府開発援助（ODA）と非政府組織（NGO）の関係を説明したものとして、正しいものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- ODAは政府間の合意に基づいて行われるため、NGOによる活動に比べて紛争地での機動的な支援が難しい場合がある。
 - NGOは政府機関の一部であるため、その活動資金はすべて国の予算から拠出されている。
 - ODAはアフリカ諸国を支援対象から除外しているため、NGOのみがアフリカでの人道支援を担っている。
 - 近年、日本を含む先進国のODA提供額はすべての国において減少を続けており、NGOがそれをすべて肩代わりしている。
- 問7 1997年に採択された京都議定書では、先進国のみに温室効果ガスの削減義務が課されていましたが、排出量の多いアメリカ合衆国が途中で離脱するなどの課題がありました。2015年に採択された「パリ協定」では、これらの課題を踏まえ、どのような仕組みが取り入れられましたか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
- 過去に大量の温室効果ガスを排出した先進国のみに、より厳しい削減目標の達成を義務づける仕組み
 - 発展途上国の経済成長を阻害しないよう、先進国のみが資金援助と削減義務のすべてを負う仕組み
 - 先進国・発展途上国を問わず、すべての締約国に温室効果ガスの削減目標を作成・提出することを義務づける仕組み
 - 国連が国ごとに一律の削減数値を割り当て、達成できなかった国には経済制裁を科す仕組み
- 問8 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に向けた国際的な動向について、その背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- 先進国が排出枠を途上国に売却する仕組みを導入することで、世界全体の工業化を一時的に停止させることを目指している。
 - 酸性雨による被害を防ぐため、硫酸化物の排出を制限することが地球温暖化対策の最も直接的な目的である。
 - 森林面積の減少を防ぐため、すべての国に対して木材の輸出入を全面的に禁止する条約がパリ協定の主軸となっている。
 - 石炭や石油などの化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することで、地球全体の平均気温の上昇を抑えようとしている。
- 問9 1992年に調印された気候変動枠組条約に基づき、1997年に日本の京都市で開催された第3回締約国会議（COP3）において、温室効果ガスの排出削減目標を定めるために採択された文書を何といいますか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- 京都議定書
 - ワシントン条約
 - ラムサール条約
 - パリ協定
- 問10 環境保全と観光業の両立を目指す取り組みにおいて、なぜ「自然の保護」だけでなく「地域経済の活性化」も同時に重視されるのですか。その背景として最も適切な理由を選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- 自然環境を厳重に保護するよりも、観光開発を進めて人工的な景観を作り替える方が、生態系の維持に役立つから。
 - 経済活動を優先させなければ、国際連合から世界自然遺産の登録を抹消するように勧告を受けるから。
 - 観光による収益が保全活動の資金や住民の生活基盤となることで、地域全体で持続的に自然を守る仕組みが作れるから。
 - 一度破壊された自然環境は、観光客から徴収する多額の入山料さえあれば、短期間で容易に復元できるから。
- 問11 2016年時点の世界の二酸化炭素排出量の統計において、中国、アメリカ、インド、ロシア、日本などが主要な排出国として大きな割合を占めている状況がある。このような状況を背景に、1997年に日本で開催された会議で採択された内容について述べた文として、正しいものはどれか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
- 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。
 - 海洋汚染を防ぐため、廃棄物の海洋投棄を全面的に禁止する宣言を行った。
 - 酸性雨による森林被害を防ぐため、硫酸化物の排出を禁止する国際法を制定した。
 - 砂漠化の進行を食い止めるため、発展途上国への資金援助を主要国に義務づけた。